

平成28年度

事業報告書

独立行政法人自動車事故対策機構

## 独立行政法人自動車事故対策機構 平成28年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人自動車事故対策機構（以下「機構」という。）は、「※NASVAは安全・安心のパートナー ～頼れるナスバ、寄り添うナスバ～」を基本理念に被害者支援と自動車事故防止を通して、安全・安心・快適な社会の実現を目指して活動しております。

具体的には、自動車事故の被害者やその家族の方々に対して、介護料の支給や受給者宅への訪問、家族間の交流会の実施、重度後遺障害者の治療・看護のための療護施設の設置・運営、交通遺児等への育成資金の無利子貸付や交流の場である「友の会」の運営、相談窓口の設置等による支援を行うなど、経済的支援はもとより精神的支援の充実に努めるとともに、運送事業者のドライバーや運行管理者の方々を主体に安全運転を徹底していただくため、事故防止に効果のある運転適性診断や輸送の安全確保に必要な管理手法の習得を目的とした運行管理者等指導講習及び安全マネジメント業務を全国的に実施するなど、幅広い分野できめ細かな事業を展開しています。また、皆様が自動車を購入される際、より安全な車を選択していただくため、利用者の立場で自動車アセスメントを実施し、その情報を広く提供するなどの事業も併せて行っています。

平成24年度から開始した第三期中期計画においては、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等の趣旨を踏まえ、独立行政法人として担うべき業務を念頭において、業務の質を確保しつつ、業務を効率的に運営することとしており、具体的には、ユニバーサルサービスを確保しつつ、安全指導業務の民間参入を進め、安全指導業務から被害者援護業務へ業務の重点化、深度化を図っていくこととしています。

平成28年度の取組としては、前年度に引き続き安全指導業務の民間参入支援、また、訪問支援の充実・強化、介護料受給者や交通遺児等家族相互の交流の促進など精神的支援の強化に加え、自動車アセスメント業務の充実・強化に努めました。

機構の使命は、被害者支援と自動車事故の防止にあることを常に肝に銘じ、今後とも、「安全・安心のパートナー」として、ナスバにしかできないサービスの提供と情報の発信に努め、広く社会の期待に応えてまいりたいと考えております。

国民の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ NASVA とは、独立行政法人自動車事故対策機構の英訳名（National agency for Automotive Safety & Victims' Aid）の略称です。

### 2. 法人の基本情報

#### (1) 法人の概要

##### ① 目的

機構は、自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号。以下「自賠法」という。）による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進することを目的としております。

（独立行政法人自動車事故対策機構法第3条）

## ② 業務内容

機構は、独立行政法人自動車事故対策機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ア 道路運送法（昭和26年法律第183号）第2条第2項に規定する自動車運送事業（貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）第2条第8項に規定する第二種貨物利用運送事業を含む。）の用に供する自動車（以下単に「自動車」という。）の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対し、当該事項に関する指導及び講習を行うこと。
- イ 自動車の運転者に対し、適性診断（自動車の運行の安全を確保するため、自動車の運行の態様に応じ運転者に必要とされる事項について心理学的又は医学的な方法による調査を行い、必要に応じて指導することをいう。）を行うこと。
- ウ 自動車事故による被害者で後遺障害（傷害が治ってもなお身体に存する障害をいう。以下同じ。）が存するため治療及び常時の介護を必要とするものを収容して治療及び養護を行う施設を設置し、及び運営すること。
- エ 自動車事故により介護を必要とする後遺障害をもたらす傷害を受けた者であって国土交通省令で定める基準に適合するものに対し、介護料を支給すること。
- オ 次に掲げる被害者であって生活の困窮の程度が国土交通省令で定める基準に適合するものに対し、当該被害者に必要な資金の全部又は一部の貸付けを行うこと。
  - (ア) 自動車事故により死亡した者の遺族又は国土交通省令で定める後遺障害をもたらす傷害を受けた者の家族である義務教育終了前の児童
  - (イ) 自動車事故による損害賠償についての債務名義を得た被害者であって当該債務名義に係る債権についてその全部又は一部の弁済を受けることが困難であると認められるもの
- カ 次に掲げる被害者であって生活の困窮の程度が国土交通省令で定める基準に適合するものに対し、当該被害者が損害賠償額又は損害のてん補として支払われる金額の支払を受けるまでの間、その支払を受けるべき金額の一部に相当する資金の貸付けを行うこと。
  - (ア) 自賠法の規定により後遺障害に係る損害賠償額の支払を受けるべき被害者
  - (イ) 自賠法第4章の規定による損害のてん補として支払われる金額の支払を受けるべき被害者
- キ 自賠法による損害賠償の保障制度について周知宣伝を行うこと。
- ク 自動車事故の発生防止及び被害者の保護に関する調査及び研究を行い、その成果を普及すること。
- ケ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## ③ 沿革

昭和48年7月	自動車事故対策センター法（昭和48年法律第65号）成立
昭和48年12月	自動車事故対策センター設立
平成14年12月	独立行政法人自動車事故対策機構法（平成14年法律第183号）成立
平成15年10月	独立行政法人自動車事故対策機構設立 （自動車事故対策センター解散）

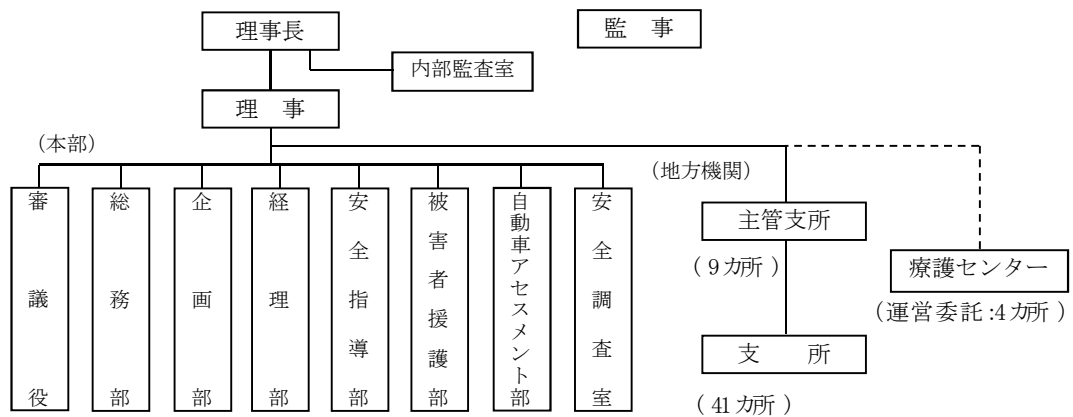
④ 設立根拠法

独立行政法人自動車事故対策機構法（平成 14 年法律第 183 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省自動車局保障制度参事官室）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地（平成 29 年 3 月 31 日現在）

- 本部：東京都墨田区錦糸 3-2-1 アルカイースト
- 札幌主管支所：札幌市中央区北 2 条東 12-98-42 北 2 条新川ビル
- 函館支所：函館市美原 1-18-10 函館東京海上日動ビル
- 釧路支所：釧路市鳥取大通 6-1-1 釧根自動車会館
- 旭川支所：旭川市流通団地 2 条 4-32-1 旭川地区トラック研修センター
- 仙台主管支所：仙台市若林区卸町 5-8-3 宮城県トラック会館
- 福島支所：福島市栄町 7-33 福島トヨタビル
- 岩手支所：盛岡市中ノ橋通 1-4-22 中ノ橋 106 ビル
- 青森支所：青森市大字浜田字豊田 139-21 青森県交通会館
- 山形支所：山形市十日町 2-4-19 ハーモニー山形ビル
- 秋田支所：秋田市八橋大畑 2-12-53 秋田県自動車会館
- 新潟主管支所：新潟市中央区新光町 6-4 新潟県トラック総合会館
- 長野支所：長野市南長池 710-3 長野県トラック会館
- 石川支所：金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル
- 富山支所：富山市婦中町島本郷 1-5 富山県トラック会館
- 東京主管支所：東京都墨田区錦糸 1-2-1 アルカセントラルビル
- 神奈川支所：横浜市港北区新横浜 2-11-1 神奈川県トラック総合会館
- 千葉支所：千葉市美浜区中瀬 2-6-1 ワールドビジネスガーデン マリブウエスト
- 埼玉支所：さいたま市浦和区仲町 3-12-6 J・S-1 ビル
- 茨城支所：水戸市泉町 3-1-28 第 2 中央ビル
- 群馬支所：高崎市問屋町 4-5-4 高崎トラック会館
- 栃木支所：宇都宮市駒生町 1288-2 宇都宮ロイヤルコーポ
- 山梨支所：笛吹市石和町唐柏 1000-7 山梨県自動車総合会館

名古屋主管支所：名古屋市中区錦 1-18-22 名古屋A Tビル  
 静岡支所：静岡市葵区日出町 1-2 静岡住友ビル  
 岐阜支所：岐阜市金町 4-30 明治安田生命岐阜金町ビル  
 三重支所：四日市市諏訪町 4-5 四日市諏訪町ビル  
 福井支所：福井市大手 3-2-1 福井ビル  
 大阪主管支所：大阪府中央区常盤町 1-3-8 中央大通F Nビル  
 京都支所：京都市伏見区竹田向代町 51-5 京都自動車会館  
 兵庫支所：神戸市中央区海岸通 2-3-10 萬利ビル  
 滋賀支所：守山市木浜町 2298-4 滋賀県トラック総合会館  
 奈良支所：奈良市三条町 487 小山ビル  
 和歌山支所：和歌山市 13 番丁 30 酒直ビル  
 広島主管支所：広島市西区観音新町 2-4-25 第一菱興ビル  
 鳥取支所：鳥取市丸山町 219-1 鳥取県トラック協会研修センタービル  
 島根支所：松江市母衣町 55 松江商工会議所ビル  
 岡山支所：岡山市北区青江 1-22-33 岡山県トラック総合研修会館  
 山口支所：山口市吉敷下東 1-3-1 山陽ビル吉敷  
 高松主管支所：高松市福岡町 3-3-6 香川県トラック協会安全研修センタービル  
 徳島支所：徳島市北田宮 2-14-50 徳島県トラック会館  
 愛媛支所：松山市井門町 1081-1 愛媛県トラック総合サービスセンター  
 高知支所：高知市南の丸町 5-17 高知県トラック会館  
 福岡主管支所：福岡市博多区博多駅南 2-1-5 博多サンシティビル  
 佐賀支所：佐賀市中の小路 4-30 高取ビル  
 長崎支所：長崎市万才町 7-1 住友生命長崎ビル  
 熊本支所：熊本市中央区花畑町 4-7 朝日新聞第一生命ビルディング  
 大分支所：大分市都町 1-1-23 TKフロンティアビル  
 宮崎支所：宮崎市恒久 1-7-21 宮崎県トラック協会総合研修会館  
 鹿児島支所：鹿児島市新屋敷町 16-401 鹿児島県住宅供給公社ビル  
 沖縄支所：那覇市泉崎 2-103-4 沖縄県ハイヤー・タクシー協会  
 千葉療護センター：千葉市美浜区磯辺 3-30-1  
 東北療護センター：仙台市太白区長町南 4-20-6  
 岡山療護センター：岡山市北区西古松 2-8-35  
 中部療護センター：美濃加茂市古井町下古井 630

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	13,082	-	-	13,082
民間出資金	92	-	-	92
(民間出資金内訳)				
・一般社団法人日本損害保険協会	69	-	-	69
・全国共済農業協同組合連合会	17	-	-	17
・日本再共済生活協同組合連合会	6	-	-	6
資本金合計	13,174	-	-	13,174

## (4) 役員 の 状 況 (平成29年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	鈴木 秀夫	自 平成24年7月1日 至 平成29年3月31日		昭和48年 4月 安田火災海上保険(株)採用 (現：損害保険ジャパン(株)) 平成14年10月 (株)損害保険ジャパン 常務執行役員兼埼玉本部長 平成19年 4月 (株)損害保険ジャパン 代表取締役専務執行役員関西 第一本部長 平成20年 6月 日本地震再保険(株) 取締役社長 平成24年 6月 日本地震再保険(株)退職
理 事	碓 孝浩	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	総務 ・ 企画 ・ 自動車 アセス メント	昭和61年 4月 運輸省入省 平成25年 7月 自動車局付・研究休職((公財) 日本自動車輸送技術協会) 平成27年 7月 軽自動車検査協会理事 (役員出向) 平成28年 3月 国土交通省退職(役員出向)
理 事	勝又 泰二	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	事故 防止	昭和57年 4月 (株)日立物流採用 平成25年 4月 (株)日立物流理事グローバル 第一営業開発本部副本部長 平成26年 4月 (株)日立物流理事グローバル 営業統括本部グローバル営業 開発本部副本部長 平成28年 3月 (株)日立物流退職
理 事	石原 邦敏	自 平成28年4月3日 至 平成29年3月31日	経理 ・ 被害者 保護	昭和60年 4月 大蔵省入省 平成25年 7月 財務省近畿財務局管財部長 平成26年 7月 預金保険機構審議役 平成28年 4月 財務省退職(役員出向)
監 事	森脇 正人	自 平成27年10月1日 至 平成28事業年度の 財務諸表承認日		昭和54年 4月 住友海上火災保険(株)採用 (現：三井住友海上火災保険(株)) 平成22年 4月 三井住友海上火災保険(株) 理事 損害サポート本部損害 サポート業務部長 平成24年 4月 三井住友海上火災保険(株) 理事 三井住友海上損害調査 (株)取締役社長 平成25年 4月 三井住友海上損害調査(株) 代表取締役社長 平成26年 3月 三井住友海上損害調査(株) 代表取締役社長退職

監事 (非常勤)	加藤 俊子	自 平成27年10月1日 至 平成28事業年度の 財務諸表承認日	昭和58年 4月～ 弁護士 (現職) 平成 8年 4月 日比谷見附法律事務所協同 経営 (現職) 平成12年 4月 (公財)日弁連交通事故相談 センター本部委託等 (現職) 平成20年 4月 (一財)自賠責保険・共済紛争 処理機構紛争処理委員 (現職)
-------------	-------	--	--

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在334人(前期末比増減なし)であり、平均年齢は40.8歳(前期末41.7歳)となっている。このうち、国等からの出向者は108人、民間からの出向者は1人、平成29年3月31日退職者は10人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,304	流動負債	2,078
現金・預金等	3,097	1年以内返済予定長期借入金	1,086
貸付金	5,665	その他	992
その他	542	固定負債	6,338
固定資産	9,844	長期借入金	5,120
有形固定資産	9,359	その他	1,218
無形固定資産	251	負債合計	8,416
投資その他の資産	235	純資産の部	
		資本金	13,174
		政府出資金	13,082
		民間出資金	92
		資本剰余金	△4,203
		利益剰余金	1,761
		純資産合計	10,732
資産合計	19,148	負債純資産合計	19,148

② 損益計算書 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,361
業務費	10,374
人件費	2,158
減価償却費	239
療護業務委託費	2,780
介護料支給費	3,122
その他	2,075
一般管理費	1,983
人件費	951
減価償却費	67
賃借料	627
その他	339
財務費用	4
経常収益 (B)	12,904
補助金等収益等	10,088
自己収入等	2,520
その他	295
臨時損益 (C)	1,292
その他調整額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	1,835

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	755
人件費支出	△ 3,547
介護料支給による支出	△ 3,122
療護施設業務費支出	△ 2,768
補助金等収入	10,072
自己収入等	2,435
その他収入・支出	△ 2,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,135
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	743
V 資金期首残高 (E)	3,840
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,097



④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nasva.go.jp/gaiyou/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	9,816
損益計算書上の費用	12,367
(控除) 自己収入等	△ 2,551
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	640
III 損益外除売却差額相当額	25
IV 引当外賞与見積額	6
V 引当外退職給付増加見積額	62
VI 機 会 費 用	10
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	△ 6
VIII 行政サービス実施コスト	10,553

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等	：	現金、預金
貸付金	：	長期借入金を財源とした交通遺児育成資金等の貸付金
有形固定資産	：	土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用 または利用する有形の固定資産
無形固定資産	：	ソフトウェア等
投資その他の資産	：	敷金・保証金等
長期借入金等	：	交通遺児育成資金等の貸付金の財源として国から借り入れた 長期借入金（1年以内に償還日が到来するものは「1年以内返 済予定長期借入金」に計上）
政府出資金	：	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
民間出資金	：	民間からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	：	国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独 立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	：	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	：	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	：	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員に要する 経費
減価償却費	：	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって 費用として配分する経費
療護業務委託費	：	療護施設の運営委託に要する経費

介護料支給費	:	介護料の支給に要する経費
賃借料	:	事務所等の賃借に要する経費
財務費用	:	利息の支払に要する経費
補助金等収益等	:	国からの補助金及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	:	手数料収入などの収益
臨時損益	:	固定資産の売却損益、運営費交付金の精算収益化額等
その他調整額	:	前中期目標期間繰越積立金の取崩額

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	:	長期借入金の借入れ・返済による収入・支出等

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	:	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除売却した際の簿価相当額等
引当外賞与見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	:	国からの出資金や無利子借入金に係る本来負担すべき金額等
(控除)法人税等及び国庫納付額	:	不要財産等の国庫納付額

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### (経常費用)

平成28年度の経常費用は12,361百万円であり、前年度比63百万円増（1%増）となっている。これは、業務経費の印刷製本費が60百万円減（28%減）となったが、業務経費の療護業務委託費が119百万円増（4%増）となったことが主な要因である。

#### (経常収益)

平成28年度の経常収益は12,904百万円であり、前年度比633百万円増（5%増）となっている。これは、運営費交付金の収益化基準の変更により、運営費交付金収益が631百万円増（10%増）となったことが主な要因である。

#### (当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損7百万円、臨時利益として固定資産売却益0.3百万円及び独立行政法人会計基準第81第4項による運営費交付金精算収益化額1,298百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は1,835百万円となっている。

#### (資産)

平成28年度末現在の資産合計は19,148百万円であり、前年度末比1,317百万円減（6%減）となっている。これは、現金及び預金が743百万円減（19%減）となったこと及び貸付金が509百万円減（8%減）となったことが主な要因である。

#### (負債)

平成28年度末現在の負債合計は8,416百万円であり、前年度末比2,953百万円減（26%減）となっている。これは、独立行政法人会計基準第81第4項に基づき運営費交付金債務残高を全額収益化したことにより、1,751百万円減（皆減）となったこと及び長期借入金が1,105百万円減（15%減）となったことが主な要因である。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは755百万円であり、前年度比445百万円減（37%減）となっている。これは、運営費交付金収入が242百万円増（4%増）となったが、療護施設業務費支出が80百万円増（3%増）となったこと、その他の業務支出が554百万円増（23%増）となったこと、補助金等の精算による返還金の支出が44百万円増（皆増）となったこと及び国庫納付金の支払額が4百万円増（皆増）となったことが主な要因である。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△362百万円であり、前年度比2,569百万円減（116%減）となっている。これは、譲渡性預金の払戻しによる収入が2,400百万円減（皆減）になったこと及び無形固定資産の取得による支出が116百万円増（258%増）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,135百万円であり、前年度比148百万円減(12%減)となっている。これは、交通遺児育成資金等の貸付金の財源である長期借入金の返済による支出が153百万円減(12%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経 常 費 用	11,815	11,827	12,079	12,298	12,361
経 常 収 益	11,844	11,835	12,059	12,271	12,904
当期総利益又は当期総損失(△)	39	△ 4	△ 76	△ 33	1,835
資 産	24,022	22,709	21,359	20,465	19,148
負 債	13,976	13,019	12,084	11,369	8,416
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	39	35	△ 42	△ 75	1,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,838	1,387	1,226	1,200	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290	747	△ 239	2,207	△ 362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,395	△ 1,444	△ 1,318	△ 1,284	△ 1,135
資 金 期 末 残 高	1,358	2,048	1,717	3,840	3,097

(注1) 第1期中期目標期間 平成15年10月～平成19年3月

第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

第3期中期目標期間 平成24年 4月～平成29年3月

(注2) 「当期総利益」「利益剰余金」の28年度は、他年度と比較して大幅に増加しているが、これは、28年度から運営費交付金の収益化基準として業務達成基準(管理部門の活動については期間進行基準)を採用したことにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ経常収益が520百万円増加したこと及び28年度が第3期中期目標期間の最終年度であったことから、独立行政法人会計基準に基づき、運営費交付金債務残高1,298百万円全額を精算のための収益化により臨時利益に計上したことが主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

貸付業務の事業損益は51百万円であり、前年度比77百万円増(298%増)となっている。これは、貸付金に係る貸倒引当金繰入が44百万円減(87%減)となったこと及び運営費交付金の収益化基準の変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ運営費交付金収益が38百万円増となったことが主な要因である。

療護業務の事業損益は41百万円であり、前年度比36百万円増(858%増)となっている。これは、運営費交付金の収益化基準の変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ運営費交付金収益が38百万円増となったことが主な要因である。

一般業務の事業損益は429百万円であり、前年度比424百万円増(8,429%増)となっている。これは、運営費交付金の収益化基準の変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ運営費交付金収益が425百万円増となったことが主な要因である。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)  
「区分経理によるセグメント情報」と同様である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
貸付業務	42	△ 5	△ 26	△ 26	51
療護業務	0	4	4	4	41
一般業務	△ 3	3	2	5	429
指導講習及び適性診断業務	△ 3	3	2	3	403
その他の業務	0	0	0	2	25
法人共通	△ 10	7	△ 0	△ 10	23
合計	29	8	△ 20	△ 26	543

(注) 27年度までは運営費交付金の収益化基準として費用進行基準を採用しており、療護業務及び一般業務は、運営費交付金が財源(収支差補助)であることから原則として損益は生じていなかったが、28年度からは業務達成基準(管理部門の活動については期間進行基準)を採用したことにより、各業務区分において利益が生じている。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

貸付業務の総資産は6,243百万円であり、前年度比1,100百万円減(15%減)となっている。これは、交通遺児育成資金等の貸付金の財源である長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)を1,103百万円返済したことが主な要因である。

療護業務の総資産は9,490百万円であり、前年度比248百万円減(3%減)となっている。これは、減価償却等により固定資産が210百万円減(2%減)となったことが主な要因である。

一般業務の総資産は602百万円であり、前年度比151百万円増(34%増)となっている。これは、支所移転に伴う電気等設備及び器具備品の新規取得等により固定資産が101百万円増(28%増)となったこと及び講習用テキストを計上したことによりたな卸資産が前年度比52百万円増(967%増)となったことが主な要因である。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)  
「区分経理によるセグメント情報」と同様である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
貸付業務	11,296	9,938	8,621	7,342	6,243
療護業務	10,682	10,300	9,803	9,738	9,490
一般業務	443	383	360	451	602
指導講習及び適性診断業務	438	378	311	390	541
その他の業務	5	5	48	61	60
法人共通	1,601	2,088	2,576	2,934	2,814
合計	24,022	22,709	21,359	20,465	19,148

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成28年度は該当なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは10,553百万円であり、前年度比351百万円増（3%増）となっている。これは、業務費用が66百万円増（1%増）となったこと、損益外除売却差額相当額が19百万円増（316%増）となったこと及び引当外退職給付増加見積額が226百万円増（137%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	9,376	9,430	9,651	9,750	9,816
うち損益計算書上の費用	11,818	11,840	12,271	12,305	12,367
うち自己収入	△ 2,442	△ 2,410	△ 2,620	△ 2,555	△ 2,551
損益外減価償却相当額	760	704	638	612	640
損益外除売却差額相当額	22	22	14	6	25
引当外賞与見積額	△ 6	19	9	2	6
引当外退職給付増加見積額	△ 51	△ 249	△ 239	△ 165	62
機 会 費 用	124	130	74	0	10
（控除）法人税等及び国庫納付額	-	-	△ 87	△ 4	△ 6
行政サービス実施コスト	10,224	10,056	10,061	10,202	10,553

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

千葉療護センター	陽電子放出断層撮影装置（PET - CT）更新	（取得原価 394 百万円）
千葉療護センター	超音波診断装置更新	（取得原価 11 百万円）
東北療護センター	低温プラズマ滅菌装置更新	（取得原価 19 百万円）
岡山療護センター	免疫発光測定装置更新	（取得原価 7 百万円）
中部療護センター	FDG合成装置更新	（取得原価 35 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28 年 度		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	13,411	13,371	13,201	13,446	13,613	13,369	13,565	13,379	13,625	13,618	
政府借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運営費交付金	6,943	6,712	6,772	6,772	6,893	6,893	6,658	6,658	6,900	6,900	
施設整備費補助金	379	350	405	391	404	316	543	472	476	465	
政府補助金	3,288	3,179	3,305	3,187	3,318	3,091	3,384	3,153	3,359	3,172	
回収金等収入	715	658	701	621	680	602	654	573	632	558	回収金が予定を下回ったため
業務収入	1,991	2,348	1,977	2,337	2,291	2,407	2,299	2,448	2,180	2,432	指導講習及び適性診断手数料収入が予定を上回ったため
その他収入	95	124	41	137	27	59	27	75	77	91	講習テキスト等販売収入及び謝金受入等が予定を上回ったため
支出	14,155	13,445	14,044	13,472	14,370	13,605	14,899	14,102	14,718	14,083	
人件費	3,376	3,069	3,131	2,901	3,372	3,151	3,340	3,191	3,231	3,108	
業務経費	7,847	7,598	7,938	7,734	8,175	7,820	8,627	8,180	8,676	8,294	
施設整備費	379	350	405	391	404	316	543	472	476	465	
一般管理費	1,014	983	1,000	976	975	974	975	951	1,078	1,074	
貸付金	183	89	173	73	164	63	158	51	153	38	新規貸付が予定を下回ったため
借入金償還	1,356	1,356	1,398	1,398	1,280	1,280	1,257	1,257	1,103	1,103	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費（以下「特殊要因等」という）を除く。）を、前中期目標期間の最終年度（予算額、以下同じ。）に比べて、15%以上削減することを目標としている。

また、業務経費（特殊要因等を除く。）についても、前中期目標期間の最終年度に比べて、10%以上削減することを目標としている。

これらの目標を達成するため、

- i) 既定経費の徹底した見直し
- ii) 一般競争入札の推進（契約方法は、少額随意契約を除き、原則として一般競争入札又は企画競争若しくは公募とする。）
- iii) 予定価格の適正な設定
- iv) 随意契約の適正な運用
- v) 少額随意契約対象案件についても見積合わせによる競争的手法の実施徹底
- vi) 事務用品の一括購入の推進（本部及び主管支所）
- vii) 出張旅費の効率化（割引航空運賃制度やバック商品の積極的活用等）
- viii) 光熱水料の削減（冷暖房の適正温度の徹底等）
- ix) 事務所借料の見直し（事務所周辺の不動産情報を入手し、交渉を積極的に行う）

等の「経費削減方策」を策定し、この方針に基づき経費削減に積極的に取り組むとともに、業務運営の効率化を推進しているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	予算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費 （特殊要因等を除く）	572	100%	434	76%	433	76%	423	74%	409	72%	401	70%
業務経費 （特殊要因等を除く）	3,257	100%	3,141	96%	3,089	95%	3,011	92%	2,943	90%	2,825	87%

（注）26年度、27年度及び28年度の業務経費予算において、特殊要因等経費の一部から効率化対象経費へ振替えがあったことから、中期目標及び中期計画の達成を明確にするため、28年度の決算額に必要な修正（777百万円を減算）を加えている。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

機構の経常収益は12,904百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益6,966百万円（収益の54%）、介護料支給業務補助金収益3,122百万円（同24%）、業務収益2,520百万円（同20%）、資産見返負債戻入266百万円（同2%）となっている。

これを事業別に区分すると、

- i) 貸付業務では、運営費交付金収益453百万円（事業収益の93%）、事業収入17百万円（同4%）
- ii) 療護業務では、運営費交付金収益3,331百万円（事業収益の97%）、資産見返負債戻入114百万円（同3%）
- iii) 一般業務では、介護料支給業務補助金収益3,122百万円（事業収益の41%）、事業収入2,503百万円（同33%）運営費交付金収益1,958百万円（同25%）となっている。

なお、一般業務のうち「指導講習及び適性診断業務」では、事業収入2,501百万円（事業収益の70%）、運営費交付金収益999百万円（同28%）となっている。

また、独立行政法人自動車事故対策機構法第16条の規定に基づき、交通遺児育成資金等の貸付金に必要な費用に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、自動車安全特別会計から長期借入を行っている（28年度は新規借入の実績なし、期末残高6,206百万円）。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 運行管理者等指導講習業務

バス・タクシー・トラックなど、自動車運送事業で使用する自動車の輸送の安全確保を担当する運行管理者等に対し、運行管理の実務や関係法令などについて必要となる管理手法を習得させること等を目的として、指導講習を実施した。

事業の財源は、指導講習業務収入821百万円、運営費交付金268百万円及び資産見返負債戻入3百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費907百万円（うち人件費556百万円）及び一般管理費（事務費）184百万円となっている。



平成 28 年度実績	受 講 者 数	1 3 0 千人
	手 数 料 収 入	7 5 2 百万円

② 適性診断業務

バス、タクシー及びトラックなど自動車運送事業に従事する運転者を中心に、自動車の運行の安全を確保するため、安全運転にとって必要な事項について、心理及び生理の両面から各種診断を行い、諸特性を把握して安全運転に役立つようきめ細やかな助言・指導を実施した。

事業の財源は、適性診断業務収入 1,680 百万円、運営費交付金 330 百万円及び資産見返負債戻入 72 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 1,673 百万円（うち人件費 1,222 百万円）、一般管理費（事務費）405 百万円及び財務費用 3 百万円となっている。

平成 28 年度実績	受 診 者 数	4 6 0 千人
	手 数 料 収 入	1, 6 8 0 百万円

③ 療護施設（療護センター及び委託病床）の設置・運營業務

自動車事故により脳損傷を生じ、重度の意識障害が継続する状態にあるため、治療及び常時の介護を必要とする者のうち、一定の要件に該当する者を受け入れ、社会復帰の可能性を追求しつつ適切な治療及び看護を行うための療護センターを設置・運営した。

また、治療・看護の機会の拡充を図るため、平成 19 年度から北海道及び九州地区において療護施設の一部機能の一般病院への委託を開始、平成 25 年 1 月から近畿地区において新たな委託病床を開設、また、平成 28 年 5 月から関東西部地区（神奈川県茅ヶ崎市）においても新たな委託病床を開設し、入院患者の受入を開始した。委託先の一般病院においては、療護センターに準じた適切な治療・看護が実施された。

事業の財源は、運営費交付金 3,293 百万円、施設整備費補助金 465 百万円及び資産見返負債戻入等 114 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,392 百万円（うち人件費 34 百万円）、一般管理費（事務費）11 百万円及び財務費用 1 百万円となっている。

ア 療護センターの運営実績

療護センター	千 葉	東 北	岡 山	中 部
病 床 数	8 0 床	5 0 床	5 0 床	5 0 床
年度末入院者	7 2 人	2 5 人	4 6 人	4 5 人
委 託 費	8 4 7 百万円	5 0 6 百万円	5 8 4 百万円	3 1 8 百万円
事業開始時期	昭和 59 年 2 月 (平成 15 年度か ら運営委託、17 年度から 50 床 →80 床に増床)	平成元年 7 月 (平成 14 年度 に 30 床→50 床 に増床)	平成 6 年 2 月	平成 13 年 7 月
運営委託先	医療法人社団 誠馨会	一般財団法人 広南会	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 岡山県済生会	社会医療法人 厚生会

イ 療護センター機能の一般病院への委託

委託先	場所	年度末入院者	委託費	委託開始時期
社会医療法人 医仁会 中村記念病院	北海道札幌市	12人	120百万円	平成19年12月 (当初6床→20年度に 12床に増床)
社会医療法人 雪の聖母会 聖マリア病院	福岡県久留米市	17人	149百万円	平成19年12月 (当初10床→20年度に 20床に増床)
泉大津市立病院	大阪府泉大津市	16人	189百万円	平成25年1月 (当初8床→25年度に 16床に増床)
医療法人社団 康心会 湘南東部総合 病院	神奈川県茅ヶ崎市	11人	58百万円	平成28年5月 (当初3床→28年12月 に12床に増床)

なお、上記の外、平成11年3月から療護センターの治療特化を図るため既入院患者について一般病院への委託を実施している。

委託先	場所	年度末入院者	委託費	委託開始時期
織本病院	東京都清瀬市	1人	8百万円	平成11年3月

ウ 施設の整備

・施設整備の内容

- 千葉療護センター 陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）更新
- 千葉療護センター 超音波診断装置更新
- 東北療護センター 低温プラズマ滅菌装置更新
- 岡山療護センター 免疫発光測定装置更新
- 中部療護センター FDG合成装置更新

④ 介護料支給等業務

ア 介護料支給業務

- i) 自動車事故による脳損傷又は脊髄損傷等により重度の後遺障害が残り、常時介護又は随時の介護を要する状態にある者で一定の要件に該当する者に対して、介護料の支給を実施した。

また、介護料受給者宅を訪問し、介護料受給者やそのご家族の方から在宅介護に関する相談や各種の情報提供を行う訪問支援や交流会を実施した。

平成 28 年度実績	支給者数	4, 774人
	金額	3, 052百万円

ii) 重度の後遺障害のうち短期入院を必要とする状態にある者に対して短期入院費用の助成費の支給を実施した。

平成 28 年度実績	支給者数	1, 265人
	金額	70百万円

イ 交通事故被害者ホットラインの開設

交通事故の被害者等に対する相談窓口として「NASVA交通事故被害者ホットライン」を運営し、交通事故の被害者等に対する支援サービスを実施した。

(参考) 平成 28 年度の相談件数 2,309 件

事業の財源は、介護料補助金 3,122 百万円、運営費交付金 396 百万円及び資産見返負債戻入等 19 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,479 百万円（うち人件費 169 百万円）及び一般管理費（事務費）56 百万円となっている。

⑤ 生活資金貸付業務

交通遺児等貸付

自動車事故により死亡した者の遺族及び重度の後遺障害が残った者の家族で生活困窮家庭となっている義務教育終了前の児童に対して、無利子貸付を実施した。

事業の財源は、運営費交付金 414 百万円、事業収入 17 百万円及び資産見返負債戻入等 15 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 396 百万円（うち人件費 118 百万円）及び一般管理費（事務費）39 百万円となっている。

平成 28 年度実績	貸付人員	166人
	貸付額	38百万円

⑥ 自動車アセスメント事業

国内で市販されている自動車の衝突安全性能（乗員保護性能、歩行者保護性能、座席ベルトの非着用時警報装置、後席シートベルト使用性、）及び予防安全性能（被害軽減ブレーキ（対車両・対歩行者）、車線はみ出し警報、後方視界情報）やチャイルドシートの安全性能について比較試験等による評価を行い、その結果について、パンフレット・チラシの配布及びホームページへの掲載による情報提供を実施した。

事業の財源は、運営費交付金 539 百万円、自動車アセスメント情報提供業務収入 2 百万円及び資産見返負債戻入 3 百万円となっている。

事業に要する費用は、業務経費 525 百万円（うち人件費 59 百万円）及び一般管理費（事務費）20 百万円となっている。

平成 28 年度実績	自動車の車種	7車種	事業費
	チャイルドシートの機種	6機種	

